第1回

越谷市教育委員会議事録

平成31年1月8日

臨時会

平成31年第1回越谷市教育委員会議事録

招集年月日 平成31年1月8日
 招集の場所 教育委員会室
 開閉会日時 開会1月8日 午前10時00分
 閉会1月8日 午前11時22分

出席者

教 育 長	吉 田 茂	教 育 長 職務代理者	堀 川 智 子
委 員	進 藤 秀 子	委 員	荒 木 明 子
委 員	渡 辺 律 子		

欠席者 な し

説明のため会議に出席した者の職氏名

教育総務部長	永 福 徹	学校教育部長	瀧 田 優
教育総務部 副部長兼 生涯学習課長	福 田 博	学校教育部 副参事兼 学務課長	岡 本 順
教育総務課長	渡 辺 真 浩	学校教育部 副参事兼 給食課長	石 川 智 啓
スポーツ振興 課 長	八木下 太	学校教育部 副参事兼教育 センター所長	鈴 木 雅 彦
図 書 館 長	横 山 みどり	学校管理課長	紺 野 功
生涯学習課 調整幹兼 科学技術体験 センター所長	小 林 中 子	指 導 課 長	山 口 徳 明
生涯学習課 調 整 幹	中 野 聡	学校管理課 調 整 幹	齋 藤 道 雄
		指 導 課 調 整 幹	青 木 元 秀
		給 食 課 調 整 幹 兼 第一学校給食 センター所長	中 山 佳 孝
		教育センター 調 整 幹	原 田 肇 子

職務のため会議に出席した者の職氏名

教育総務課 副 課 長	並 木 智 史
----------------	---------

◎開会の宣告

吉田教育長 これより1月の臨時教育委員会会議を開会いたします。

議事に入ります前にわたくしから一言ごあいさつを申し上げます。去る平成30年12月定例会市議会において議会の同意をいただきまして、平成31年1月1日付で教育長に任命されました。新たな教育委員会制度では、教育長が教育委員会の会務を総理することとされておりますので、私が教育委員会会議の進行をさせていただくこととなります。委員の皆さまには、今後ともご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

また、昨年末までお勤めいただいた住田委員長に代わり、渡辺委員さんが1月1日付で教育委員会委員に就任されました。一言ごあいさつをいただきたいと思います。

渡辺委員 このたび教育委員に任命されました、文教大学教育学部の渡辺律子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。教育委員は教育行政に関わる重要な意思決定機関であるということを知っておりますので、頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

吉田教育長 次に、渡辺委員は初めての会議出席となりますので、事務局職員の紹介をお願いいたします。

(永福教育総務部長から教育総務部所属の出席職員を、瀧田学校教育部長から学校教育部所属の出席職員をそれぞれ紹介。)

吉田教育長 渡辺委員におかれましては、本市教育行政の推進についてお力添えをいただきますようお願いいたします。

本臨時会に関し、現在のところ傍聴許可願の提出はございませんが、越谷市教育委員会傍聴人規則第1条第2項の規定により、開会後に許可願が提出された場合、傍聴を許可したいと存じます。

ここで、教育長職務代理者の指名についてご報告をさせていただきます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項において、教育長に事故があるとき、または教育長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を行うものとされております。この規定に基づきまして、教育長職務代理者として、わたくしから堀川委員を指名いたしますので、よろしくお願いいたします。それでは堀川委員より一言ごあいさつをいただきたいと思います。

堀川委員 引き続き職務代理者を勤めさせていただきます。ご指導のほどよろしくお願いいたします。

(午前10時00分)

◎平成31年度教育行政方針について

吉田教育長 それでは、協議事項に入ります。「平成31年度教育行政方針について」教育総務部長から説明をいたします。

永福教育総務部長 それでは、平成31年度教育行政方針について、ご説明をいたします。

本市では、平成21年度までは次年度に取り組む主要施策等を「施政方針」として総合振興計画の大綱ごとに整理し、毎年3月議会で市長が表明する形をとっておりましたが、平成22年度から、教育行政に係る部分は従来の「施政方針」から独立させ、「教育行政方針」として教育委員会で作成し、教育長が表明することとしています。本日は、平成31年度の教育行政方針についてご協議をお願いするものです。

恐れ入りますが、会議要項の1ページをお開きください。

はじめに、全体の構成について、ご説明申し上げます。

教育行政方針は、「前文」「本文」「まとめ」の3つで構成されております。

「前文」については、第2期越谷市教育振興基本計画に基づき、教育施策の一層の充実と効果的な推進に努めていくことを記述しております。「本文」については、3つの基本目標ごとに、それぞれ主要な施策を記述しております。「まとめ」については、平成31年度の教育行政を推進するにあたっての、決意表明を記述しております。

それでは、平成31年度教育行政方針の全文を朗読させていただきます。

近年、少子高齢化の進行とともにグローバル化・情報化が進展する中、教育を取り巻く環境は大きく変化しております。学校教育の現場におきましても、学力の向上、規範意識の高揚、積極的な生徒指導の推進、家庭・地域との連携、さらには、いじめ・不登校への対応など、粘り強く取り組まなければならないさまざまな課題があります。

このような中、将来を担う子どもたちが自ら夢や希望、目標をもって自己実現を果たすことができるよう、学校教育において「生きる力」の基盤を育むとともに、生涯にわたり学んだ成果を地域社会に還元できるような「循環型生涯学習社会」を実現することが求められております。教育委員会では、越谷市の教育大綱である第2期越谷市教育振興基本計画に基づき、地域の皆さまや関係機関と連携し、一つの目標に向かって創意工夫を重ねながら、教育施策を着実に進めてまいります。それでは、以下、第2期越谷市教育振興基本計画の基本目標に沿って主要な施策を申し上げます。まず、基本目標1の「生きる力を育む学校教育を進める」について、申し上げます。

学校教育における主要な施策ですが、ICTを活用した教育については、児童生徒の学力の向上、情報活用能力の育成のため、タブレットなどを活用したより分かりやすい魅力ある授業が行えるようにするとともに、児童生徒の課題にあわせた学習支援ができるよう、自学自習システムの充実と活用を図ってまいります。また、情報モラル教育については、児童生徒がパソコンやスマートフォン等の機器およびSNSを正しく有効に活用できるよう、教職員研修や授業を実施してまいります。

学校図書館については、児童生徒の読書活動を一層推進するため、1校週2日配置をめざして学校司書を段階的に増員し、効果的に配置するとともに、その資質向上や司書教諭・学校図書館運営ボランティアとの連携強化を目的とした研修会を実施してまいります。

小中一貫教育については、学力の向上・中1ギャップの解消・自己肯定感の高揚を目的として、全小中学校へ研究指定・研究委嘱を行うとともに、5年間の総括と次年度以降の新たな計画を策定してまいります。また、指導内容および指導方法については、各種学力調査の結果を活用し、工夫改善に取り組んでまいります。

教科用図書の採択については、小学校13教科および中学校11教科の採択年度となり、特に小学校外国語科については初めての採択となることから、教育委員会の判断と責任により適正かつ公正に取り組んでまいります。

伝統文化を尊重し国際性を育む教育については、平成32年度から始まる新学習指導要領に基づく小学校外国語教育の実施に向け、語学指導助手（ALT）の増員や英語教育の指導者研修会等を実施してまいります。

防災教育については、児童生徒が自らの判断に基づいて行動し安全を確保できるよう、「学校防災の日」における全小中学校一斉の避難訓練や引き渡し訓練を実施するなど、自助・共助の意識を育てる防災教育を推進してまいります。

交通安全・防犯教育については、登下校時の子どもの安全確保に関する国の「登下校防犯プラン」の実施に向け、関係する市長部局および越谷警察署、学校・保護者・地域との連携のもと、登下校時における児童生徒の安全確保に向けた取り組みを推進してまいります。

心の教育については、非行問題行動の未然防止に向け、きめ細かな生徒指導を通して児童生徒の自己肯定感を高めることができるよう、教員の指導力向上を目的とする研修を実施してまいります。教育相談については、一人ひとりが明るく楽しい学校生活を送り、自己実現を図ることができるよう、教育相談員やスクールソーシャルワーカー、小中学校等が連携した組織的な相談体制を充実するなど、学校生活に不安を抱える児童生徒および保護者への支援に取り組んでまいります。また、越谷市いじめ防止基本方針に基づき、教員を対象にいじめ予防の視点を重視した出前研修会を実施するとともに、がん教育など命の大切さについて主体的に考えることができる授業の実施やSNSを利用した相談体制を整備するなど、いじめの未然防止・早期発見・早期解消に努めてまいります。

学校教育における人権教育については、児童生徒が人権について正しく理解し、発達段階に応じた人権感覚を身に付けられるよう、教職員の指導力向上を目的とした研修を実施してまいります。健康教育については、児童生徒が健康な生活を送るための基礎を培（つちか）うことができるよう、学校歯科医等の指導による養護教諭を対象とした研修会を開催するなど、学校保健活動の充実に努めてまいります。

学校給食については、食を通して児童生徒の健全な心と身体を育むため、健康的な食生活に役立つ和の食材を使用した献立を取り入れるとともに、「和食」をテーマとした指導を行うなど、児童生徒の日本の食文化に対する理解を深めてまいります。また、「食事に関する調査」に基づき、家庭を対象に「朝食」をテーマとした食育講座を実施するなど、健全な食生活や望ましい食習慣の形成を図ってまいります。

中学校選択制については、保護者や児童の多様なニーズに応え、子どもたち一人ひとりがより充実した中学校生活を送ることができるよう、各学校が取り組んでいる特色ある学校づくりの推進や情報の発信に努めてまいります。

多様な就学機会への支援については、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、引き続き就学費用の一部を援助してまいります。特に、小学校入学前に必要となる学用品費について、入学前支給を実施してまいります。また、高校・大学等の入学資金の調達が困難な保護者に入学準備金の貸付を行い、教育を受ける機会の確保に努めてまいります。

幼稚園教育への支援については、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼稚園への就園奨励に係る補助金を交付するなど、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいります。

特別支援教育については、一人ひとりの障がいの特性に応じた支援を行うため、特別支援学級の早期の全校設置に向けた取り組みを推進するとともに、特別支援教育支援員の増員と効果的な配置に努めてまいります。また、個別的な教育ニーズのある児童生徒に対応するため、専門家による発達支援訪問指導や、専門性の向上を図る教職員研修を実施してまいります。

義務教育施設については、安全・安心・快適な学習環境を整えるため、小学校トイレの洋式化などの施設改修を引き続き実施してまいります。さらに、通学区域内の児童数の急激な増加に対応するため、川柳小学校校舎の増築工事を実施してまいります。また、教育の質の向上や校務の効率化を図るため、校務支援システムの活用を推進してまいります。

教職員の資質の向上については、社会の変化に的確に対応した教育指導を実践できるよう、研修内容の充実に努めてまいります。また、教職員がいきいきと教育活動を行えるよう、在校時間の適正な管理やストレスチェックを実施するなど、教職員の健康の保持増進に努めてまいります。

地域に根ざした特色ある学校づくりについては、地域の教育力を活用し、地域との強い絆で結ばれた学校づくりを展開するため、10校に学校運営協議会を設置するとともに、全小中学校設置への準備を進めるなど、コミュニティ・スクールを推進してまいります。また、学校応援団や退職教員および学生ボランティアを活用し、こぼと塾による学習支援を引き続き実施してまいります。

次に、基本目標2の「生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する」について、申し上げます。

生涯学習における主要な施策ですが、生涯学習活動については、多様化する市民の学習ニーズに的確に対応し、一人ひとりが主体的に学ぶことができるよう、市民との協働により、生涯学習フェスティバルやこしがや市民大学を企画・運営するほか、公民館における各種学級・講座を開催するなど、学習機会の充実に努めてまいります。また、学習成果を地域社会やまちづくりに活かすことができるよう、生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催し、人材育成の支援に取り組んでまいります。

社会教育における人権教育については、人権問題に関する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、関係機関との連携により講演会や講座等を開催し、人権・同和教育の普及・啓発

に努めてまいります。

あだたら高原少年自然の家については、できる限り早期の利用再開に向け、施設の耐震補強に取り組んでまいります。

科学技術体験センターについては、理科や科学に対する児童生徒の興味・関心を高め、未来を担う創造性豊かな人材を育成するため、学校や専門機関と連携した体験事業の充実に努めてまいります。また、開催日時や内容に工夫を凝らし、子育て世代からシニア世代までそれぞれの年代に応じた魅力的な講座や教室を開催してまいります。

図書館については、市民の多様化・高度化・専門化するニーズに応え、一人ひとりの知る権利を保障するため、やさしい表現方法で作られたLLブックの収集や北部図書室における児童書の整備など、図書館機能の充実に努めてまいります。また、図書館寄席(よせ)や子ども向け古典講座を開催し、図書館サービスを通して市民文化の向上を図るとともに、中学生による「おすすめ本」紹介コーナーを設けるなど、子どもの読書活動を推進してまいります。

芸術文化については、市民が日頃の活動の成果を発表できる機会の充実に努めるため、越谷市美術展覧会において第20回を記念した特別賞の表彰を行うなど、趣向を凝らしたプログラムを企画してまいります。

特色ある地域文化については、伝統文化への理解を深め、地域に対する愛着や誇りを育むため、第30回を迎えるこしがや薪(たきぎ)能(のう)において記念の写真展示を企画するとともに、1回限りの体験型で行っていた能楽養成事業を10回連続のコース制に拡充するなど、鑑賞と体験の機会を提供してまいります。

文化財の保存と活用については、貴重な財産である文化財を後世に継承するため、引き続き大道遺跡の発掘調査を行い埋蔵文化財の保護に努めるとともに、中学生を対象に発掘調査体験の機会を提供するほか、出土品等の展示や広報活動に取り組んでまいります。また、大間野町旧中村家住宅および旧東方(きゅうひがしかた)村(むら)中村家住宅については、郷土の歴史や文化を学ぶことができるよう、昔のくらしを体験できるイベントを開催するなど、郷土に関する学習の場として有効に活用してまいります。

次に、基本目標3の「生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる」について、申し上げます。

生涯スポーツにおける主要な施策ですが、健康ライフスタイルづくりの支援については、日頃運動する機会の少ない市民が気軽にスポーツを始められる契機となるよう、スポーツスタンプラリーの実施や新たなウォーキングマップの作成など、多様な機会を活用した参加促進に努めてまいります。また、東京オリンピックポルトガル卓球チームの事前キャンプ受入れや、バスケットボールの越谷アルファーズおよび卓球のT・T彩たまの主催試合を誘致するなど、スポーツ観戦機会の充実に努めてまいります。

スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制については、市民との協働によるスポーツ・レ

クリエイション活動を推進するため、スポーツボランティア制度およびスポーツリーダーバンク制度の周知に努め、人材の養成や登録者数の拡大を図るとともに、各種大会やイベント、スポーツ教室等における登録者の活用を促進してまいります。

スポーツ・レクリエーション施設については、利用者が安心して快適にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、施設・設備の安全点検や計画的な改修を行うなど、環境整備に努めてまいります。また、老朽化した市立第1・第2体育館の建て替えに向け、新たな地域スポーツの拠点となる施設整備の基本計画策定に取り組んでまいります。

以上、平成31年度の主要な教育施策について申し上げますが、平成30年6月に閣議決定された国の第3期教育振興基本計画においては、多様な背景をもつ子どもたちのニーズにあわせた教育機会の提供を目標の一つに掲げています。教育現場においては、障がいの有無にかかわらず誰もがともに学べる仕組みづくりや、学習的な困難を抱える児童生徒および外国人児童生徒への適切な支援、経済的負担の軽減による教育機会の確保など、学習環境への配慮が必要となります。越谷市教育委員会といたしましても、将来を担う子どもたち一人ひとりが自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう、多様なニーズに応じた教育機会を提供する環境づくりが必要であると考えており、その実現に向け、第2期越谷市教育振興基本計画に基づき、さまざまな教育施策を総合的かつ計画的に推進してまいります。

結びになりますが、本市では本年1月1日から新しい教育委員会制度に完全移行し、今後一層の活性化が求められることを踏まえ、「まちづくりは人づくり」という認識のもと、生涯学習社会の実現をめざして、教育行政の公正かつ適正な運営に努めてまいりますので、議員の皆さま、市民の皆さまには、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上で、平成31年度教育行政方針についての説明とさせていただきます。

なお、本日、委員の皆様からいただくご意見や、平成31年度当初予算の市長査定結果を踏まえた調整、また、事務局にて細かな字句などの最終調整を行わせていただいたのち、1月定例教育委員会会議において、議案として提出し、議決をいただきます。

それでは、ご協議のほど、よろしく願い申し上げます。

吉田教育長 教育行政方針の全文をまとめてとなると長くなるので、基本目標の1、2、3の順に分け、そして最後に、前文、本文、まとめを含め全体をとおして協議したいと思います。

それでは基本目標1についてご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 2ページの小中一貫教育についてですが、小中連携というふうに捉えてよろしいでしょうか。それとも小中一貫校か。

吉田教育長 教育センター所長。

鈴木教育センター所長 本市の小中一貫教育につきましては、連携をさらに発展させたものであり

ます。中学校は15校ありますので、その15校と連携する小学校30校を15のブロックに分けて実施しております。記述のとおり、学力の向上・中1ギャップの解消・自己肯定感の高揚の3つの目標を掲げて取り組んでおります。連携は、たとえば中学生が小学校に行きアドバイスをしたり、発達段階は違いますが、授業の中で小学校と中学校で共通して教える授業スタイルや発想の仕方など、小中で同じ形でできるところについて研究して実践を行う。そして、平成30年度で4年目を迎えました。

渡辺委員 分かりました。学力の向上、中1ギャップの解消、自己肯定感の高揚の目標を掲げておりますが、どちらかというと自己肯定感の高揚というのは、次ページの心の教育のほうではと思ったものですから。小中一貫教育のほうで自己肯定感の高揚というのがあがっていたのは、小中学校教員の人事交流とかそういうようなところもあるのかなと思ったのですが、今の説明でよく分かりました。

追加ですが、小中一貫ももちろんなのですが、幼小の連携についてはお考えがあるのか。

吉田教育長 教育センター所長。

鈴木教育センター所長 幼小連携につきましては、小学校を基本としてそこにあがってくる幼稚園または保育所との連携で、たとえば入学前にこういった子があがりますので対応をお願いしますとかいったことをだいぶ長い期間やっております。また教育センターでは、幼稚園の代表の方と全ての小学校の代表教員が一堂に会しまして、講演会ですとか小学校単位での情報交換会を毎年夏に行っております。そのほかにも先ほど申しました、各小学校単位で就学してくる子どもたちがいる幼稚園・保育所との連携は全て行っているところです。

渡辺委員 分かりました。やはり小学校にあがるお子さんを持つ親御さんとしては、とても気になる取り組みかなと思いました。

吉田教育長 補足しますけれども、研修内容については、多くは接遇プログラムについてこれまで研修してきましたので、そのへんについては時機を得た研修だったと思います。

この件について指導課長からなにか補足ありますか。

山口指導課長 小中一貫教育につきましては、5ヵ年計画を立てて4年目に入っているところです。越谷市の特色といたしましては、合わせて45校全ての小中学校に小中一貫教育についての研究を指定しております。5年間で計画的に15ブロック、毎年3ブロックないし4ブロックずつ研究の成果を発表していただく研究委嘱校という制度を取り入れまして、来年度が第1期の最終年度5年目になりますけれども、富士中、大相模中、千間台中の3つのブロックに5年間の成果を発表していただく予定になっております。また、ご質問の中に自己肯定感のお話がございましたけれども、もちろん生徒指導の中で子どもたちの居場所を作るとか活躍の場を学校行事等で与えるという視点も大事なところで続けているところなんですけれども、小中一貫を進めていく中、やはり毎日5時間ないし6時間やっている授業の中で子どもたちの自己肯定感を高めるにはどうしていったらいいのか、という視点において、やはり指導法の改善ということについてはどこの学校でも進めていくことが必要と感

じております。以上でございます。

吉田教育長 小中一貫教育はくくりが大きいので、教育センターの所管している部分と、指導課として所管している部分もあります。それで今両方から説明をさせていただきました。

他にございますか。

進藤委員 3ページ、真ん中よりやや下のところの教育相談についての段落の中で、いじめの関連でがん教育など命の大切さについてというくだりがあるのですけれども、このいじめであるとか教育相談の中でいきなりがん教育という言葉が出てきて非常に唐突感が否めない。命の大切さについて教える具体例としてあげたものなのか、それとも他の意図があってがん教育が出てくるのか、これを教えてください。

吉田教育長 教育相談については教育センターですが、がん教育については指導課ということで。

山口指導課長 こちらはいじめの防止という視点で色々な施策をやっているところで、昨今のニュース等ではいじめが自殺につながってしまうということもございますので、命の大切さに関する教育についても、いじめ防止の視点で大事な視点ではないかということで取り組んでおります。さらに現在は、昨年度試行的にはじめた外部指導者を招いてのがん教育に力をいれてやっている部分がございますので、命の大切さに関する教育の中でもひとつの目玉としてがん教育という言葉を出しております。

がん教育につきましては、熊谷ピンクリボンの会という外部の指導者を紹介して中学校に向けて行っております。また、平成33年度の中学校新学習指導要領全面実施におきましては、がんの予防についての学びをすること、ということで新たに記述があります。がんの予防につきましては専門的知識の部分も多いことと、また、実際がんにかかっても治癒して社会生活を問題なく営んでいる方も世の中にたくさんいらっしゃいます。そういった方の生の声を聞くということも非常に子どもたちの心に響くと思うので、外部指導者を招へいたがん教育もこのように強調させた形でアピールさせていただきます。

吉田教育長 いじめ予防ということで、予防教育ということで視点を置くと突き詰めていけば命を大切に扱う、命を大切にすると、そういう心情を養うというようなことが必要になる。いじめがおきたらいじめにだけ何か対応するというようなことではなく、総合的に取り組むために命の大切さについてのお話を聞くとか実施するとかいうことは、非常に大切だろうというようなことで取り組んできたところなんです。がん教育についてここに取りあげたことについては、今説明があったとおりです。「など」について少し他にもあると思うのですが、そのことについて補足してください。

山口指導課長 この命の授業に関しては、外部指導者招への部分で言いますと、別に骨髄バンクの関係の方を招へいしまして、そちらの視点から人権教育という視点も含めまして講演会も実施しております。指導課としては、3年間で15校、骨髄バンクの講演会もしくはピンクリボンの会のがん教育の講演会のいずれかを必ず受講できるようにシステムを構築しまして、三ヵ年計画でやっているとございます。以上です。

進藤委員 ありがとうございます。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 教育相談についてですけれども、越谷市いじめ防止基本方針に基づき、とありまして、これがどういうものか市ホームページを調べてみたのですがうまく辿り着けなくて。先日いただいた第二期越谷市教育振興基本計画を読みましたが、50ページに「越谷市いじめ防止基本方針に踏まえて」というふうになっていて、具体的にこれがどういう内容であるかということがちょっと分かりにくいかなというふうに思うのですけれども、どこをみれば分かるのでしょうか。

吉田教育長 指導課長。

山口指導課長 越谷市いじめ防止基本方針ですけれども、国のほうで平成25年にいじめ防止対策推進法が定められたことを受けて定めたものなのですが、内容につきましてはホームページに掲載しておりますが、分かりづらく申し訳ありません。簡単に内容構成を4点に分けて申し上げます。

ひとつは、いじめ防止等のための基本的な考え方、いじめについての定義や捉え方が述べられております。二点目に越谷市や教育委員会が実施する施策について。三点目に学校が実施する施策について。四点目が重大事態の対処について。大きく分けてこのような内容となっております。

渡辺委員 これはやはり保護者がすごく関心があることだと思うのです。まだ本文を見てないのでなんとも言えませんが、少し分かりやすくこの四点についてどこかで見られるとか、たとえば学校に行ったときにこれがわかりやすく保護者の目につくような形であってもいいのかなというふうに感じました。

吉田教育長 越谷市の方針は全体的に出ていますが、学校の方針はそれぞれです。各学校での指導方針についての周知についてはどうですか。

山口指導課長 越谷市のいじめ防止基本方針に基づきまして、学校ごとのいじめ防止基本方針を定めております。それにつきましてはすべての小中学校のホームページに載っております。また先ほど説明不足でしたが、越谷市いじめ防止基本方針につきましては教育委員会からのリンクではなく市長部局のほうからのリンクになっており、見つけづらいかなと思いますので、これについては改善していきます。

渡辺委員 両方から見られるといいと思います。

堀川教育長職務代理者 3ページの上から3行目、「学校防災の日」とありますがこれは越谷市が独自に定めた日という認識でよろしいでしょうか。

吉田教育長 指導課長。

山口指導課長 こちらは委員さんおっしゃるとおりで、越谷市独自に定めた学校防災の日でございます。その日、全小中学校の一斉避難訓練・引渡しを行うこととしまして、小中一貫教育も進めているところですので、小と中が協力して自助共助の視点での引き取り訓練ができるように、同一日に設定したところでございます。一番の目玉は、これまで基本的に小学生、中学生の引き取りは大人がやるというシステムで進んでいましたけれども、この防災の日の設定に伴いまして、中学生が

小学生の引き取り代理人になれるようにシステムを構築して実施することです。以上です。

堀川教育長職務代理人 もう一点、同じく教育相談に関してなんですけれども、半分より少し下になります。小中学校等が連携した組織的な相談体制を充実していく、ということですが具体的にどのようなことに取り組むのかお聞かせください。

吉田教育長 教育センター所長。

鈴木教育センター所長 最近の子どもたちの悩みは複雑化、多様化しております。学校の教員だけではなかなか方針が見出せない状況になっております。そこで、全ての中学校、また小学校は6名をローテーションという形で週に1度訪問という形で配置しております学校相談員と、中学校に県費のスクールカウンセラーが配置されておりますが、それに加えて教育センターで3名おりますスクールソーシャルワーカーや訪問相談員、指導主事が、それぞれの専門性を活かした形で、ひとりひとりのニーズに対応できる形を取るということで連携をしております。

吉田教育長 今ご説明したことを、文面にも詳しく記述したいのですが、ページが限られておりますので、内容を凝縮して記述しております。

文言等の使い方、あるいはこういうところを強調したほうがいいのかということもございましたら、ご意見いただければと思います。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 2ページ、3ページにわたるところですが、小学校外国語教育の実施に向けてALTの増員や英語教育の指導者研修、となっているのですが、これはいわゆるALTを対象とした研修ということですか。学校教員は対象にはしていないのでしょうか。

吉田教育長 指導課長。

山口指導課長 英語教育の指導者研修会等で対象としている指導者というのは、小学校学級担任でございます。基本的に小学校の英語教育につきましては、担任が主体で行う指導者ということになりますので、基本的には小学校の担任が単独での授業をできるくらいの力量をつける、という目的を持って研修会を行っています。ちなみに移行措置の最中でございますが、再来年度からの全面実施ですので、平成28、29年度の2カ年をかけて全小学校の全部の先生方に対して、指導主事が学校に出向いて出前研修を行わせていただきました。昨年度は希望研修という形をとりましたが、小学校30校中20校が希望し、再度指導主事がおもむきましてその学校の全員の先生方に英語の研修を行っております。ちなみにALTにつきましても、年に1回ではございますけれども、派遣会社とこちらの英語担当の指導主事が一緒に学校におもむきまして、授業を見た後に、ALTと教え方について確認するような研修を行っているところでございます。以上でございます。

吉田教育長 ALTと学級担任と一緒に研修する場もあるわけでしょう。

山口指導課長 先ほどのALTの年1回の研修のときに、時間が取れるようであれば担任も入って、逆にマンツーマンで担任にもそのときに指導主事から指導をするというようなこともあります。ALTと担任が共同して授業をすることが大事なところですので、それについての研修も進めてまい

ります。

吉田教育長 はじめての導入、教科化ということで、学校現場の不安を払拭するためにかなり手厚くくり返し指導・研修できるようにしているところですので、それについては特段今のところ支障はないというふうに考えてよいでしょうか。

山口指導課長 はい。

吉田教育長 ほかにございますか。進藤委員。

進藤委員 これは個人的な意見なのですが、2ページの教科書採択の関係です。昨年度、小学校と中学校があったと思うのですが、その際に一番考慮したのが手続きの透明性ということだったと思います。当然、透明性という意味は「適正」という言葉に含まれて考えていらっしゃるんだろうなということも想像できるのですが、さきほど表現として強調したほうがいいことはありませんかということがございましたので、透明性ということもより伝わりやすいような表現にされたほうがいいのかと思いました。

吉田教育長 指導課長。

山口指導課長 ご指摘いただいたとおりでございまして、書いてある文言の「適性かつ公正」の中に含めておりますが、越谷市教育委員会の場合は教科書採択にかかる全てを公開しているという意味で、透明性につきましては十分自信をもって言えるところでございますので、ご意見いただいたことを踏まえて検討したいと思います。ありがとうございます。

吉田教育長 会議の全てを公開しているというのは、全県下で見ても先に進んでいるほうかなというような意味ですよ。

山口指導課長 そうです。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 学校運営協議会の設置ということで、まず学校運営協議会の概要について、また、PTAとの違いについて教えていただきたいと思います。学校では、なかなかPTAのなり手がなくて困っているというお話も聞く状況ですが、その学校運営協議会というものの意義や目的について教えてください。

吉田教育長 指導課長。

山口指導課長 学校運営協議会は、PTAとはまったく別の組織でございます。現時点では全45校に学校評議員という制度がございまして、こちらはその学校の学区に住んでいる方やもちろんPTAの方、有識者の方、一般公募もありますけれども、それぞれ学校のほうで評議員を選定していただいて、主に学校長の学校経営に関しての説明を聞き、よりよい学校づくりを進めるために意見を求める場として存在しておりました。しかし近年、学校単独では解決できない問題が多々発生してきておりますので、地域やもちろん保護者の方も含めた全ての方々と一緒に学校を運営していき、子どもたちをよりよい姿にしていくという形が求められているところで、そこで学校運営協議会制度が立ち上がったところでございます。したがって、これまで会議の中で学校長の意見を聞いてそれに

質疑等を行っていたような学校評議員会から、学校長の学校経営方針にさらに意見を述べていわゆる同意を得る、学校長の学校経営方針に同意するという場にできるのが学校運営協議会でございまして、そこがこれまでの学校評議員会とは大きく違うところでございます。同意を得るということで、学校長が考えている学校づくりを地域の方も責任をもって行うというシステムができ、それぞれ力を合わせて地域とともにある学校づくりに一歩前進できるようなシステムになっています。そういった学校運営協議会が設置されている学校をコミュニティスクールと呼んでいるのですが、越谷市では45校いっぺんに新制度にスライドすることがなかなか難しいところもございましたので、段階的に研究校を指定しまして、今年度4は校、学校運営協議会に移行しています。来年度はさらに6校加えまして、計10校の学校運営協議会設置を計画しており、再来年度には全45校に運営協議会を設置してコミュニティスクールとしてスタートするという予定です。

吉田教育長 学校運営協議会については法に定めがあって、このところで努力義務化されたところでございます。教育委員会としても、既に学校評議員があって学校応援団ができていているという体制が整っていますので、改めて法に規定がある学校運営協議会を設置していこうということで進めているところでございます。

吉田教育長 ほかにございますか。荒木委員。

荒木委員 同じく5ページ、特別支援学級や特別支援教育支援員につきまして、現状や目指す方向について教えていただきたいと思います。

吉田教育長 教育センター所長。

鈴木教育センター所長 特別支援学級の現状ですけれども、ニーズが必要な子どもたちが非常に増えている現状があります。たとえば、小学校は平成26年度の場合42学級200人、今年度は56学級で307名、中学校は平成26年が18学級97名、今年度は22学級120名の児童生徒が特別支援学級に在籍している状況でございます。今年度の学校数については、小学校の特別支援学級を設置している学校が20校、中学校は7校設置しております。特別支援学級につきましては以上でございます。

堀川教育長職務代理者 5ページ、同じく関連して特別支援学級についてですけれども、特別支援学級の早期の全校設置に向けた取組みでございます。14、5年前、うちの子どもたちが小学生のときに、学区外から通学されて色々ご苦労されているご父兄のお話なんかも聞いたことがありましたけれども、全校設置に向けた、とありますので、それは可能なことということでよろしいのかということと、早期とありますけど、おおよそどれくらいの見込みか教えてください。

吉田教育長 教育センター所長。

鈴木教育センター所長 おっしゃられたとおり、全ての学校に特別支援学級があることが望ましいと思います。学級設置につきましては、教室があるということ、ニーズがあるということ、指導できる教員が配置できるということ、こういったいろいろな条件が整ってはじめてできることであります。来年度は、越ヶ谷小学校と栄進中学校に知的障害特別支援学級を設置いたします。それ以降につきましても計画的に設置をしていく予定はありますけれども、人口が急増している地域につき

ましてはなかなか教室の確保が難しい状況がありますので、いつまでにとというのは明確にお答えできないのですが、そういった状況を踏まえて、子どもたちのために早期の設置を考えております。

吉田教育長 他にございますか。学務課長。

岡本学務課長 荒木委員から特別支援教育支援員のお話がありましたので、支援員を所掌しております学務課からお答えいたします。平成30年度の状況でございますが、市内の小中学校から87名について配置の要望がございました。それに対して年度当初は53名、それから9月補正で予算をいただきまして56名の体制で、本年度は実施しているところでございます。そういったニーズが非常に多くなっている状況がございますので、通常学級の支援員ならびに特別支援学級の支援員ということで配置をしているところです。なお31年度につきましては、予算要求の時点で市内小中学校から90人の配置要望が来ております。例年このあと2月あたりに、新小学一年生の実状等を勘案したうえでさらに要望があがってくることもありますので、これらをベースにしながら予算要求をさせていただいているところでございます。ここ数年徐々に人数を増やしているところでございますが、今後もしそういうような形で努力を続けていきたいと考えております。以上です。

吉田教育長 学務課長からニーズが増えて、という話があって、教育センター所長からニーズがあるかどうか確認をしながら、ということで少し矛盾している話がございますけれども、全体をとおしてニーズは増えている、しかし地域的にみると必ずしも全体が足並みをそろえて全てということではなく、多少地域で偏りがあるということでございました。ご理解いただければと思います。

吉田教育長 他にございますか。

吉田教育長 それでは、次に「基本目標2」についてご意見ご質問等お願いいたします。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 7ページの図書館についてですが、中学生によるおすすめ本の紹介コーナーを設けるというのは具体的にどこに設けるのか、また、これは中学生が中学生に対するおすすめ本なのか。たとえばさきほど小中一貫教育のお話があったように、小学生に自分たちが読んで良かったと思う本をおすすめするようなものなのか、そのへんをお聞かせいただきたい。

吉田教育長 図書館長。

横山図書館長 まずおすすめ本の設置場所ですけれども、市立図書館はワンフロアに、児童書、ティーンズ、それから一般書の貸し出し用図書があります。その中で、大人と子どもの間にティーンズのコーナーがありまして、その場所におすすめ本コーナーを設置する予定です。現在、試しに少し置いてみているのですが、昨年職場体験チャレンジの中学生が来たときに、自分の好きな本をおすすめ本として紹介文をポップで書いてみてほしいということを申し上げて、書いてくれたものを展示したところ、とても良い感触でした。それは中学生が中学生に向けたおすすめ本です。そして、目抜き通りの大変目立つところに設置しましたので、こういう本がおすすめで出ていると大人も目に留めてくれました。やはり本を背で展示するのに比べて表紙を展示すると、見た感じのおすすめ度がグンとアップします。今、市内の中学校の図書委員の紹介文もお預かりしていますので、

それをまた展示して増やしていくような方向で考えています。委員さんがおっしゃったような小学生に向けてというのは、次の段階にそういったこともできたらいいと感じました。

吉田教育長 おすすめ本の紹介については、各学校にある学校図書館等でも図書ボランティアとか司書とか司書教諭とか、運営委員会の活動を通してやっている学校は多いと思います。

吉田教育長 荒木委員。

荒木委員 6ページの科学技術体験センターにつきまして、学校や専門機関と連携した体験事業の充実に努める、とありますけれど、専門機関というのはどのような機関を想定しているのでしょうか。

吉田教育長 科学技術体験センター所長。

小林科学技術体験センター所長 学校につきましては、東京大学、東京工業大学、日本工業大学、埼玉大学の学生または教授をお願いをして講座をやっております。また専門機関といたしましては、埼玉大学を退任された後、現在サイエンスボランティアとして活躍しております「埼玉理科の会」といった団体がございます。それ以外に、企業を退職された後、やはり東京でサイエンスボランティアとして活躍していらっしゃる団体がたくさんございまして、そちらの方々がぜひミラクルでも講座をやらせていただきたいという申し出がございましたので、総合的なものやっております。さらには、近くの企業で言いますと、吉野電化工業の研究員の方をお願いをいたしまして、事業をやっているところでございます。以上です。

吉田教育長 手前味噌ですけども、ミラクルについては様々な事業展開を工夫してやっております、入館者も年々増えている状況です。

吉田教育長 ほかにございますか。渡辺委員。

渡辺委員 特色ある地域文化について、薪能や体験型能楽養成事業を10回の連続コース制に、ということがありますが、これは大人向けということでもよろしいでしょうか。こういうものはやはり子どもの時代から少しずつ慣れていって、それでやがて彼らが大人になったときに受け継がれていくものだと思うのですが、子ども向けにはどのようなことになっているのか教えてください。

吉田教育長 生涯学習課長。

福田生涯学習課長 こちらに掲載しております能楽養成事業10回コースでございますけれども、越谷市では能楽まちづくりということで、能楽堂が平成5年に建築されました。平成2年ごろから薪能がはじまって今30回目になりましたが、能楽によってまちづくりしていこうということで取り組んでいます。当初養成事業が盛んに行われていたときに卒業生がサークルを作りまして、そのサークルが10個くらいあります。そういったサークルの方々が長年活動されてきた中で、近年は高齢化して会員が減りまして、新しく若い人にも入ってもらいたいというような意向があり、こういう養成事業を企画することになったわけでございます。対象年齢については詳しく確認していませんが、中学生以上は対象となるかと思っております。お願いする先生は能楽師の先生ということで、とても質の高いものを提供できると思っております。以上です。

吉田教育長 子ども向けの能楽教室もありますか。

福田生涯学習課長 子ども向けの能楽教室については、能そのものが分かりにくいということがございまして、太鼓だけなど、一回きりの体験事業のみでやっております。

吉田教育長 実際に小学校で講師を呼んで来ていただいて、クラブ活動等で能楽を体験している学校もございます。それから能楽劇場というものも開催しておりますので、これについては指導課長から補足をさせていただきます。

山口指導課長 能楽堂を持っているというのは越谷市の大きな特色であり、せっかく有名な能楽師の方もいらっしゃるということで、年に1回ですが小学校6年生を対象に子ども能楽劇場を開催しております。30校全ての小学校6年生を招きまして実際に能を見ていただく、また見てもらった後に、全員が体験することは難しいが、各学校2名ずつステージにあがってもらって能の動き等を実際に教えてもらいながらやってみる、というような体験を行っています。ただ人数が大変多いので、能楽堂での開催は厳しいところがありますので、会場はサンシティを使っておりますけれども、そういった形でのふれあい体験を6年生に行っているところです。以上です。

吉田教育長 演者がすばらしい先生方なので、なかなかこういった機会はほかの市ではないかなと思っています。

吉田教育長 よろしいでしょうか。

それでは「基本目標3」についてご質問ご意見等ございましたらお願いいたします。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 スポーツリーダーバンク制度についてお聞きしたいのですが、ここからたとえば中学校の部活動へのコーチ派遣等を行っているのでしょうか。

吉田教育長 スポーツ振興課長。

八木下スポーツ振興課長 スポーツリーダーバンクにつきましては、平成29年度末現在の登録者数が139人いらっしゃいます。活用の方法としては、主にうちのスポーツ教室とか講座の先生をお願いしたり、希望の方は生涯学習課で発行している生涯学習リーダーバンクと合わせて掲載をさせていただきます、それを一般的なクラブ活動とかスポーツ活動をやっているような団体が見て、直接お願いしたりしています。なかなか中学校の部活動となると毎日の活動ですので、実際には学校の判断でお願いをするかどうかという形になり、積極的にこちらから活用してくださいということはやっていないのですが、活用が可能か不可能かといったら可能だと思います。

吉田教育長 部活動の外部指導者については指導課が所管しておりますので、指導課長より補足をお願いいたします。

山口指導課長 中学校の運動部活動につきましては基本的に学校の教員が顧問を勤めているのですが、技術指導と専門な指導ができる方がいたほうが子どもたちにより良い指導になるという観点から、部活動外部指導者に係る予算を持って配置しているところでございます。外部指導者の選定につきましては学校長の推薦で行っております。ちなみにスポーツではなく文化部でも外部指導者を招いておりまして、特に伝統文化部、お華やお茶や箏曲につきましても外部指導者の予算を持ち、

学校の要望に応じて配置しているところがございます。以上です。

吉田教育長 運動部活動の外部指導者はどれくらいいましたか。

山口指導課長 平成29年度ベースでございますが、運動部で46人です。ちなみに外部指導者という観点でいえば、吹奏楽等の伝統芸能以外の文化部にも5人配置していますので合わせて51人、昨年度配置いたしました。以上です。

吉田教育長 渡辺委員。

渡辺委員 文部科学省の指導にもありますように、外部指導員を登用するというような方向性が出ていると思うのだが、本学の学生も外部指導員としてスポーツ指導にあたってはいるのですけれども、せっかくこの越谷市にスポーツリーダーバンク制度があって周知に努めているということもあるものですから、こういうところからも中学校長がお願いできるような形で周知をされたらいいのではないかなと思います。以上です。

吉田教育長 スポーツ振興課長。

八木下スポーツ振興課長 外部指導者のリストを見ますと多岐に及ぶスポーツ活動ということで、中学校でやっているような部活動競技であればいなくはないです。ただ外部指導者については年齢の高い方もいらっしゃいますし、競技によってはかなり人数が少ない。特に野球とかサッカーとかについては割的に少ないのかなと。最近ですと、ダンス系のエアロビクスとかヨガとかそういった室内系の運動の指導者やバドミントン、卓球といったような、昔から越谷市で盛んにやっていたような競技については登録が多いような状況です。この登録者の情報については個人情報も含まれますけれども、提供していただいて結構ですという了解をとっている方については公表もしておりますので、あとは学校と先生で日程や時間帯などの都合がつけば、基本的には相対でやっただいて、活用していただければと思います。以上です。

吉田教育長 部活動については学校の教育活動の一貫としての扱いを学校ではしており、校長の指導の下にということが大きな要因になってきますので、校長が推薦するという形のほうがよりいいかなと今のところは感じているところです。たまたま一致するということはあるということです。

吉田教育長 ほかにありますか。

吉田教育長 ないようですので、それでは前文、本文、まとめと、全体を通してご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

吉田教育長 よろしいですか。

それでは、本日出された意見等を踏まえて、事務局は進めてください。

ほかになければ、教育行政方針については以上といたします。

吉田教育長 これ以外になにかございますか。

◎閉会の宣告

吉田教育長 なければ以上といたします。

最後に1月の定例教育委員会会議日程につきましては1月24日木曜日、午後3時から教育委員会室で開催したいと存じます。

それでは本臨時会に提出されました議事は終了いたしました。

これをもちまして閉会といたします。どうもありがとうございました。

(午前11時22分)

この会議のてん末記載に相違ないことを証するため、署名する。

教 育 長

吉 田 茂

委 員

塚 川 眉 子

委 員

進 藤 秀 子

委 員

荒 木 明 子

委 員

渡 辺 律 子

書 記

教育総務課副課長

並 木 智 史